

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		合志市情報化基本計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	篤永 晋
	基本事業	86	情報化の推進			所属班	情報企画班	(内線)	1263
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	⑤
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				
コスト削減優先度評価結果		⑨							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成20年5月策定の「合志市情報化基本計画」に基づく各種事業の進行管理を行う。平成23年度に第2期実施計画を策定、時代に即した計画の見直しを行なった。平成24年度以降は進行管理を行い、実態に応じ基本計画の見直しを検討する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・庁内ネットワーク推進委員会で各種事業の進行を確認する。
【主な予算費目】	予算費目なし
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
第2期実施計画(改訂版)に基づいた運用管理	第2期実施計画(改訂版)見直しに基づいた運用管理 庁内ネットワーク推進委員会
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:計画策定のための協議回数	→イ: 予算費目なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→イ: 情報化の対象となる事業	→ア: 事業数 (単位) 本
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→イ: 計画を見直し、新たに進行管理を行なう。	→ア: 改訂検討会の出席者のべ人数 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
より多くの人員で検討することにより、時代に合った情報化の検討を行なう。 平成24年度以降は進行管理になるので、庁内ネットワーク推進委員会の中で、議論を行なう。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
①	活動指標	ア 回	2	3	2	2	2	2	2	2	
②	対象指標	ア 本	81	82	82	82	82	82	82	82	
③	成果指標	ア 人	42	63	42	42	44	44	44	44	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	2	5	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	250	30	170	300	30	30	30
(B)人件費計	千円	1,221	996	119	677	1,195	119	119	119		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,221	996	119	677	1,195	119	119	119		

事務事業名	合志市情報化基本計画進行管理事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 庁内ネットワーク推進委員会で第2期実施計画の進行管理をとりまとめ、報告し目標を達成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会にて、計画見直しにつき各課と議論を行い、次期計画を策定する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 急速に変化する情報化に対応するため、庁内ネットワーク推進委員会等で議論を重ねる必要があるが、基本計画の進捗管理については成果の向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在事業費なしのため、削減の余地なし。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 毎年進捗状況を把握し、見直しを検討するため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 情報化基本計画については、全市民対象として公平にサービスを受けてもらうために策定した計画となっているので、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 平成20年度当初計画策定時には、策定委員を公募し計画を策定した。その後、総合計画との相違部分を整理し、計画中の実施プログラムの進捗状況、今後の課題を追記し、整理した。毎年度、進行管理しながら必要に応じ改訂を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成28年度以降の計画見直しにあたって、各課の実施内容を精査し、庁内ネットワーク推進委員会にて、新しく具体的な目標を設定を行なう。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 情報化基本計画は、市民生活の利便性や安全性などICT面から支援するために不可欠なものであるため、平成27年度においても進捗管理を行ないつつ、成果をふまえた次期計画を策定する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							